様式第1号(第3条、第4条及び第23条関係)

登　　録
登録更新　申請書
承　　認

年　　月　　日

総務大臣　　殿

郵便番号
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号
登録番号及び登録年月日
(注1)

電波法　第38条の2の2第1項の登録
第38条の4第2項の登録
第38条の31第1項の承認　の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　事業の区分
2　事務所の名称及び所在地(注2)
3　技術基準適合証明のための審査に用いる測定器その他の設備の概要(注3)
4　法第38条の8第2項の証明員の選任に関する事項(注4)
5　業務開始の予定期日

注1　登録の更新の申請に限り記載すること。
2　技術基準適合証明の業務を行う事務所の名称及び所在地を記載すること。
3　測定器等ごとに、その名称又は型式、主な仕様、製造事業者名、所在の場所、その所有、借入れ又は委託の別及び審査が可能な特定無線設備の種別ごとの試験項目を記載すること。全部を記載することができない場合は、別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に記載すること。
4　技術基準適合証明の業務を行う事務所ごとに、証明員の氏名及び法別表第4の各号に掲げる条件のうち該当する号を記載すること。
5　不要の文字は、抹消すること。
6　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA列4番とすること。
7　登録の更新の申請の場合にあつては、手数料の額に相当する収入印紙をこの申請書の左上に消印せずにちよう付すること。なお、収入印紙の枚数が多いために申請書の左上にちよう付することができない場合には、申請書の余白又は裏面にちよう付すること。